



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 庄司 宇秀
(氏名) 永戸 正規
TEL 03-3278-3892
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,394	△7.5	742	△52.2	390	△67.1	422	△69.5
24年3月期	20,975	△11.6	1,553	△9.7	1,189	1.0	1,384	79.3

(注) 包括利益 25年3月期 631百万円 (△52.4%) 24年3月期 1,325百万円 (159.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.33	—	5.9	1.3	3.8
24年3月期	17.46	—	22.5	3.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 6百万円 24年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,403	7,585	24.7	94.54
24年3月期	31,763	6,954	21.7	86.76

(参考) 自己資本 25年3月期 7,497百万円 24年3月期 6,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,121	△493	△1,680	4,018
24年3月期	2,890	△595	△1,937	4,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	6.7	350	1.3	150	26.0	100	△2.7	1.26
通期	21,500	10.9	1,050	41.5	600	53.5	500	18.3	6.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	79,442,038 株	24年3月期	79,442,038 株
② 期末自己株式数	25年3月期	142,226 株	24年3月期	140,493 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	79,300,740 株	24年3月期	79,302,465 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,910	△7.5	633	△54.5	356	△67.0	402	△70.5
24年3月期	18,284	△12.8	1,394	△7.4	1,082	7.0	1,364	97.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.07	—
24年3月期	17.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	28,641		7,276		25.4	91.76		
24年3月期	30,171		6,753		22.4	85.16		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,276百万円 24年3月期 6,753百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や、政府の経済対策により、景気は緩やかな回復傾向にあったものの、海外においては、欧州における債務問題の長期化や、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化などから、輸出が低迷し輸入超過という環境が続きました。

このような環境のなかで当社グループといたしましては、選択と集中により「安定した収益力」と「財務健全化の達成」を目指す中期経営計画の基本方針に基づき、業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、政権交代以降の円高是正も、主要顧客である電子工業分野における実需の回復には未だ至っておらず、一方で期後半以降に円安の進行による輸入原材料高の影響もあり厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度は、売上高は193億94百万円と前期比7.5%の減収となりました。営業利益も7億42百万円と前期比52.2%の減益となり、経常利益は3億90百万円と前期比67.1%の減益となり、当期純利益は4億22百万円と前期比69.5%の減益となりました。

②事業別の概況

化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品及び二次塩類、電子工業向け高純度品が需要低迷により減収となりました。

水処理用などの凝集剤は、民間向け製品が減収となりましたが、上下水道向けが順調に推移し、売り上げは微増となりました。

消臭剤は減収となり、コンデンサー向け原料も、販価の下落により減収となりました。

これらを併せた結果、売上高は123億86百万円（前期比5.7%減収）、セグメント利益は5億66百万円（前期比45.1%減益）となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、機械本体、部品共に堅調裡に推移しましたが、プラントが減少したため、売り上げは減収となりました。また、鋳鋼品につきましても、減収となりました。

下水道関連の掘進機は、本体販売はほぼ前期並となりましたが、レンタル分野が、低迷しました。

これらを併せた結果、売上高は40億37百万円（前期比14.6%減収）、セグメント利益は3億31百万円（前期比28.5%減益）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、赤燐は堅調に推移し、ガリウムやインジウムは、市況軟化の影響を大きく受けたものの、販売数量の増加により増収となりました。また、高純度ホウ素は、減収となりました。

これらを併せた結果、売上高は15億93百万円（前期比4.9%増収）、セグメント利益は1億62百万円（前期比53.8%減益）となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりましたが、損益面では順調に推移しました。精密機械加工は、期後半において回復の兆しはありましたが、通期では減収となりました。不動産の賃貸は、若干の増収となりました。

これらを併せた結果、売上高は13億77百万円（前期比13.6%減収）、セグメント利益は6億34百万円（前期比0.2%増益）となりました。

③次期の見通し

次期の経済見通しは、欧州債務危機の後退、米国の着実な景気回復に加え、新興国経済も一時の低迷から徐々に回復するものと思われます。また、国内では積極的な金融、経済政策により、年度後半には景気押し上げ効果が期待されております。

このような状況の中、化成品事業においては、足元では需要減少に加え、為替変動による原材料価格の上昇もあり、厳しい収益が続いておりますが、今後半導体向け高純度リン酸の販売増加が見込まれるほか、拡販及びコストダウン等の対策による収益の改善を予想しております。機械事業においては、下水道関連の掘進機が、海外向け販売の円安効果もあり、収益は順調に推移すると見込んでおります。破碎関連機械は、廃材処理向けの販売が、引き続き堅調に推移するものと予測しております。また、電子材料事業においては、高純度無機素材が、主力の化合物半導体の需要減速などから損益が低迷しておりますが、新たな用途への拡販を進めており、これによる収益の改善を想定しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高215億円、営業利益10億50百万円、経常利益6億円、また当期純利益5億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて8億85百万円減少し、141億47百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金の減少9億81百万円があった一方、繰延税金資産が80百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億75百万円減少し、162億55百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産が4億70百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19億91百万円減少し、228億17百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金を合わせた減少15億93百万円、支払手形及び買掛金の減少4億62百万円などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億31百万円増加し、75億85百万円となりました。この主な増減理由としては、当期純利益4億22百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金の増加1億17百万円などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は304億3百万円となり、自己資本比率は24.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円減少し、40億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億21百万円（前期比17億68百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億45百万円（前期比7億11百万円減少）、減価償却費11億32百万円（前期比1億69百万円減少）及び仕入債務が4億66百万円減少（前期は1億17百万円増加）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億93百万円（前期比1億2百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億26百万円（前期比1億35百万円減少）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億80百万円（前期比2億56百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入29億50百万円（前期比9億50百万円増加）、及び長期借入金の返済による支出39億29百万円（前期比26百万円増加）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	13.5	16.8	21.7	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	31.5	31.5	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.7	17.2	6.3	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	2.6	7.4	3.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

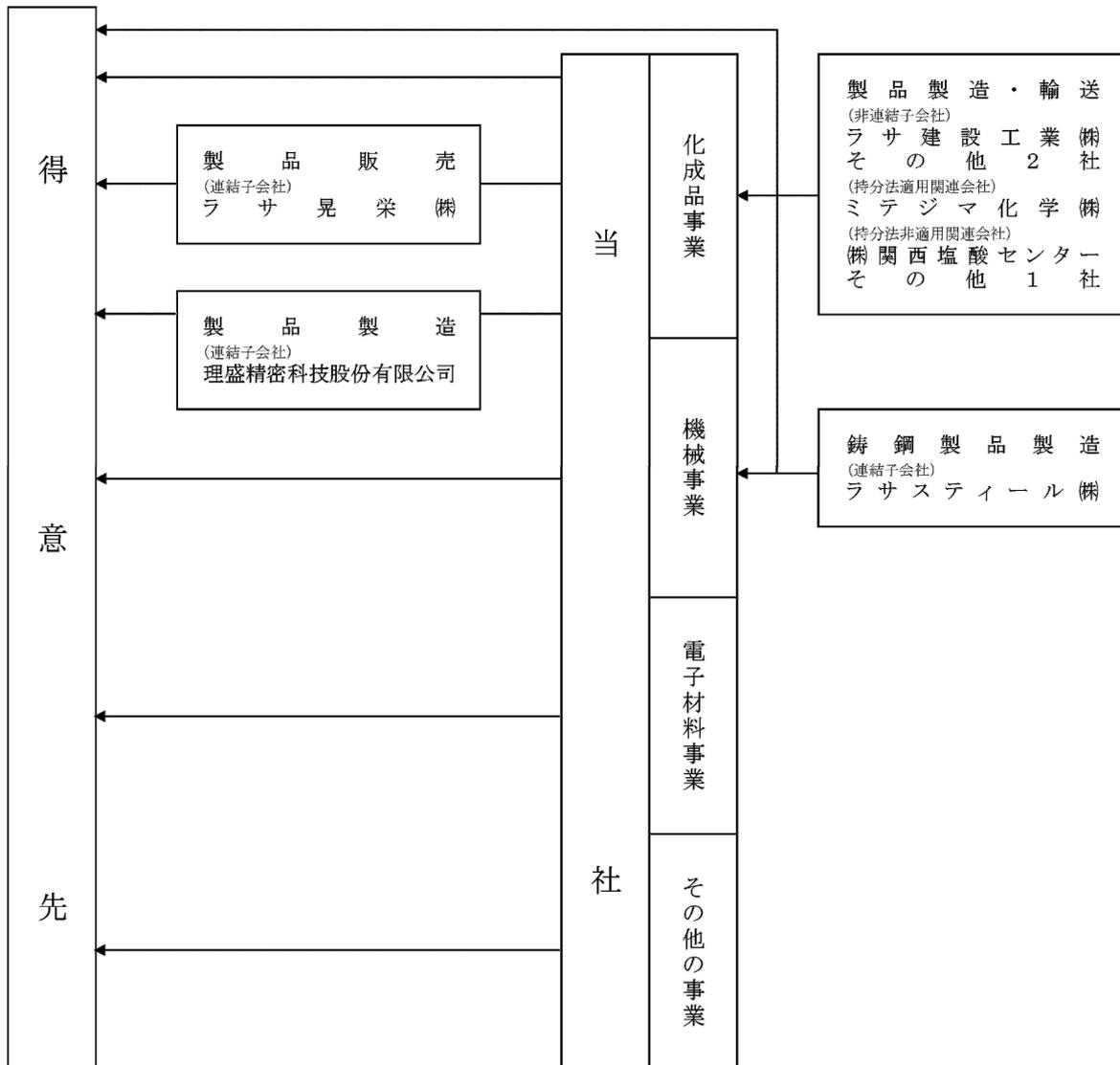
配当につきましては、前期に引き続き事業損益は黒字を維持したものの、繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと考えております。当社といたしましては、出来るだけ早期に繰越利益剰余金の欠損を解消し配当可能な状況とするように努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社6社および関連会社3社で構成されております。このうち連結対象会社は3社で、持分法適用会社は1社であります。

なお、(株)東北ラサ機械製作所は前連結会計年度中に解散し、当連結会計年度中に手続きが完了したため、連結の範囲より除外しております。

化成品事業	磷酸・磷酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤 消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、粉碎機、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械
電子材料事業	高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	精密機械加工、特殊スクリーン、石油精製用触媒再生、不動産の賃貸



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来手がけた数多くの事業経験を財産としつつ、時代の流れとともに変化する事業環境へ、常に前向きでしなやかな対応を心掛け、先見性と進取の気質を持った活力ある企業体としての発展を目指してまいりますとともに、企業の社会的責任を認識し、株主を始めとしまして全てのステークホルダーに喜んでいただける会社として成長していきたいと考えております。

この考えをベースにした製品戦略といたしましては、特に「電子産業分野」、「ファインケミカル分野」、「リサイクル分野」をターゲットとした商品展開を志向しております。

これらの三分野は、それぞれが重なり合って展開していることもございますが、「電子産業分野」の製品といたしましては、電子工業向けの高純度磷酸、高純度無機素材をはじめとする製品群を扱っております。また、「ファインケミカル分野」の製品といたしましては、コンデンサー向けや、各種レンズなどガラス向けの機能材料を手がけております。

「リサイクル分野」は、電子工業向けエッチング液の回収・再生、機械事業のリサイクルプラザ向け再資源化機器、その他事業の石油精製用触媒の再生などを事業化しております。

営業面では、変化のスピードを早めつつある国内外のあらゆるユーザーニーズに、きめ細かく的確且つ迅速に対応できる体制を整えるとともに、よりグローバルな視野での展開を目指してまいります。

また、投資効率を重視した収益管理の強化をはかるとともに、意思決定の迅速化を推進し、各事業分野での展開をすばやく進めることにより、従前以上にビジネスチャンスへの対応力を高めることに努めてまいります。

研究開発分野に関しては、化成品、電子材料、機械それぞれの分野における最新のユーザーニーズをキャッチアップし、商品開発を進めてまいります。

特に、半導体・液晶周辺分野の先端材料関連の領域を、最重要項目として位置付け開発・探索を深耕してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、シリコンウェハー再生事業撤退後の事業基盤の再構築・強化を図るため、平成25年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、選択と集中により「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指す事を基本方針として、繰越利益剰余金の欠損を早期に解消する事などの課題に取り組んでおります。

①「コアビジネスの強化・領域拡大」

基盤事業となる既存商品の拡販、各事業部門の営業力の強化とコスト削減、製品ごとの事業採算性の管理強化により、安定収益の確保と最大化をはかってまいります。

②「グローバルビジネスの強化」

販売・仕入ともに海外マーケットへの取組みを強化するとともに、海外からの原料の安定確保により、収益力の向上をはかってまいります。

③「成長ビジネスへの注力」

成長が期待できる既存商品のユーザー拡大と高付加価値化を図るとともに、製品開発と営業との連携強化により、成長事業の拡大と新製品の早期市場投入をはかってまいります。

④「財務体質の強化」

設備投資に対する収益性・投下資金回収の慎重な検討や、人件費を含む経費支出の抑制を、当面の間継続することにより、キャッシュ・フローの改善と財務体質の強化をはかってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、国内景気の回復が期待される一方で、電力料金の大幅値上げや、輸入原材料費の増加などのコスト要因が影響し、当社を取り巻く環境は、先行き不透明な状況が続くものと見込まれますが、業績の維持と向上を目指し以下の諸施策を講じてまいります。

事業別には、以下の対応を行ってまいります。

①化成品事業

- ・燐系製品の海外市場の開拓と、原材料の安定確保の構築、高純度燐酸塩類や、消臭剤の多様化するユーザー用途への対応
- ・台湾子会社におけるトリメチルガリウムのパイロット設備の安定的な稼働の確保
- ・製造コストの縮減

②機械事業

- ・震災復興関連分野に対する重点営業
- ・微粉体関連機械の技術力向上と新規用途開拓
- ・海外販売網の強化
- ・リスクアセスメントによる生産安全体制の推進

③電子材料事業

- ・生産効率の向上によるコストダウンの実現
- ・仕掛品ならびに製品の在庫削減によるキャッシュ・フローの改善
- ・新規リサイクル原料を用いた生産体制の拡充と強化

④その他事業

- ・石油精製用触媒再生事業における多様化するユーザーニーズへの対応と新規顧客の獲得
- ・不動産事業における資産の有効活用の推進

⑤研究開発分野

- ・タッチパネル市場用への高機能薬剤の商品化
- ・既存商品の高付加価値化や、リサイクル分野での商品領域の拡大

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999	4,018
受取手形及び売掛金	6,427	6,383
商品及び製品	1,450	1,478
仕掛品	938	930
原材料及び貯蔵品	788	810
繰延税金資産	117	197
その他	322	346
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	15,032	14,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,578	14,782
減価償却累計額	△8,850	△9,266
建物及び構築物（純額）	5,728	5,515
機械装置及び運搬具	17,477	17,629
減価償却累計額	△15,209	△15,782
機械装置及び運搬具（純額）	2,268	1,846
工具、器具及び備品	1,512	1,517
減価償却累計額	△1,194	△1,233
工具、器具及び備品（純額）	318	283
土地	5,159	5,155
リース資産	59	70
減価償却累計額	△18	△28
リース資産（純額）	40	42
建設仮勘定	213	414
有形固定資産合計	13,728	13,258
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	26	35
無形固定資産合計	946	954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233	1,307
繰延税金資産	174	148
その他	688	642
貸倒引当金	△40	△56
投資その他の資産合計	2,056	2,042
固定資産合計	16,730	16,255
資産合計	31,763	30,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560	3,098
短期借入金	12,460	11,258
未払法人税等	65	74
賞与引当金	100	137
その他	1,306	1,263
流動負債合計	17,493	15,832
固定負債		
長期借入金	4,921	4,529
退職給付引当金	1,617	1,744
その他	776	711
固定負債合計	7,315	6,985
負債合計	24,809	22,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	△1,250	△827
自己株式	△34	△34
株主資本合計	7,158	7,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	△23
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△137	△64
その他の包括利益累計額合計	△278	△83
少数株主持分	74	87
純資産合計	6,954	7,585
負債純資産合計	31,763	30,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,975	19,394
売上原価	15,549	14,763
売上総利益	5,425	4,631
販売費及び一般管理費	3,872	3,889
営業利益	1,553	742
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	22	25
受取地代家賃	41	42
助成金収入	83	42
為替差益	—	27
貯蔵品売却益	56	—
その他	67	59
営業外収益合計	274	200
営業外費用		
支払利息	377	357
休止鉱山鉱害対策費用	101	95
その他	159	99
営業外費用合計	639	552
経常利益	1,189	390
特別利益		
受取和解金	—	58
保険差益	41	—
土地売却益	19	—
特別利益合計	61	58
特別損失		
減損損失	34	3
災害による損失	23	—
関係会社整理損	22	—
持分変動損失	11	—
その他	1	—
特別損失合計	93	3
税金等調整前当期純利益	1,157	445
法人税、住民税及び事業税	75	81
法人税等調整額	△303	△54
法人税等合計	△227	27
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	418
少数株主損失(△)	△0	△4
当期純利益	1,384	422

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	117
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△105	90
その他の包括利益合計	△59	212
包括利益	1,325	631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,356	617
少数株主に係る包括利益	△30	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,443	8,443
利益剰余金		
当期首残高	△2,724	△1,250
当期変動額		
当期純利益	1,384	422
持分法の適用範囲の変動	88	—
当期変動額合計	1,473	422
当期末残高	△1,250	△827
自己株式		
当期首残高	△34	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△34	△34
株主資本合計		
当期首残高	5,684	7,158
当期変動額		
当期純利益	1,384	422
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	88	—
当期変動額合計	1,473	422
当期末残高	7,158	7,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△187	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46	117
当期変動額合計	46	117
当期末残高	△140	△23
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△62	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	73
当期変動額合計	△74	73
当期末残高	△137	△64
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△249	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	194
当期変動額合計	△28	194
当期末残高	△278	△83
少数株主持分		
当期首残高	9	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	13
当期変動額合計	64	13
当期末残高	74	87
純資産合計		
当期首残高	5,444	6,954
当期変動額		
当期純利益	1,384	422
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	88	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	208
当期変動額合計	1,510	631
当期末残高	6,954	7,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,157	445
減価償却費	1,301	1,132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101	127
受取利息及び受取配当金	△25	△29
支払利息	377	357
受取和解金	—	△58
減損損失	34	3
災害損失	23	—
関係会社整理損	22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8	83
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172	△1
その他の資産の増減額 (△は増加)	153	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	117	△466
その他の負債の増減額 (△は減少)	△161	△92
その他	△9	△67
小計	2,912	1,453
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	△388	△354
法人税等の支払額	△79	△71
法人税等の還付額	27	5
保険金の受取額	521	—
和解金の受取額	—	58
災害損失の支払額	△98	—
関係会社整理に伴う支出	△30	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,890	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△661	△526
その他	65	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125	△689
長期借入れによる収入	2,000	2,950
長期借入金の返済による支出	△3,902	△3,929
少数株主からの払込みによる収入	100	—
その他	△8	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△1,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298	△981
現金及び現金同等物の期首残高	4,700	4,999
現金及び現金同等物の期末残高	4,999	4,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 ラサ晃栄(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)及び理盛精密科技股份有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)東北ラサ機械製作所は、前連結会計年度中に解散し、当連結会計年度中に清算手続きが完了したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はミテジマ化学(株)であります。また、持分法を適用している非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株)関西塩酸センター他)はそれぞれ、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、理盛精密科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ…時価法

ハ. たな卸資産

(a) 製品・仕掛品…移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、当社の宮古工場触媒再生設備等（建物を除く）及び一部の連結子会社は定率法であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～45年

機械装置及び運搬具 6～12年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ、リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ、賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ、退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ、完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(b) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ、ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。

ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

金利スワップ… 借入金

為替予約…………… 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ、ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社等は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、磷酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成 品 事業	機械 事業	電子材 料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,131	4,729	1,519	19,380	1,594	20,975	—	20,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	32	48	70	118	△118	—
計	13,147	4,729	1,552	19,429	1,665	21,094	△118	20,975
セグメント利益	1,032	463	352	1,848	633	2,482	△928	1,553
セグメント資産	11,478	3,558	3,018	18,055	6,148	24,204	7,559	31,763
その他の項目								
減価償却費	679	168	131	979	268	1,247	56	1,304
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440	32	132	605	54	660	2	663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△928百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△920百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,559百万円には、セグメント間消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,577百万円等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に本社管理部門の建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成 品 事業	機械 事業	電子材 料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,386	4,037	1,593	18,017	1,377	19,394	—	19,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	—	—	13	26	39	△39	—
計	12,399	4,037	1,593	18,030	1,403	19,434	△39	19,394
セグメント利益	566	331	162	1,061	634	1,696	△953	742
セグメント資産	11,497	3,199	3,141	17,838	6,024	23,862	6,540	30,403
その他の項目								
減価償却費	589	139	79	808	282	1,091	40	1,132
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	304	49	51	404	92	497	10	507

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△953百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△958百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,540百万円には、セグメント間消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,569百万円等が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、主に本社管理部門の工具器具備品の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,734	2,128	112	20,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,096	2,191	106	19,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	34	34

(注) 全社・消去の金額は、すべて全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	3	3

(注) 全社・消去の金額は、すべて全社資産に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	86円76銭	94円54銭
1株当たり当期純利益金額	17円46銭	5円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,384	422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,384	422
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,302	79,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,322	3,360
受取手形	1,943	2,091
売掛金	3,907	3,694
商品及び製品	1,255	1,212
仕掛品	872	866
原材料及び貯蔵品	562	615
前渡金	17	18
前払費用	98	100
繰延税金資産	107	185
関係会社短期貸付金	1,124	1,177
未収入金	327	301
その他	15	48
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	14,549	13,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,481	10,522
減価償却累計額	△5,857	△6,144
建物（純額）	4,623	4,377
構築物	3,284	3,327
減価償却累計額	△2,697	△2,763
構築物（純額）	587	563
機械及び装置	15,308	15,288
減価償却累計額	△13,478	△13,801
機械及び装置（純額）	1,830	1,487
車両運搬具	44	44
減価償却累計額	△44	△44
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,312	1,301
減価償却累計額	△1,032	△1,048
工具、器具及び備品（純額）	280	252
土地	4,731	4,727
リース資産	48	55
減価償却累計額	△14	△20
リース資産（純額）	34	34
建設仮勘定	30	56
有形固定資産合計	12,118	11,499
無形固定資産		
借地権	919	919
ソフトウェア	11	4
リース資産	—	11
その他	12	12
無形固定資産合計	943	947

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	963	1,029
関係会社株式	834	834
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	65	50
関係会社長期貸付金	9	9
破産更生債権等	21	32
長期前払費用	50	28
繰延税金資産	151	114
退職給与引当資産	289	276
その他	203	201
貸倒引当金	△31	△40
投資その他の資産合計	2,560	2,538
固定資産合計	15,622	14,985
資産合計	30,171	28,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,767	1,418
買掛金	1,728	1,584
短期借入金	7,350	6,700
1年内返済予定の長期借入金	3,984	3,397
リース債務	6	9
未払金	434	365
未払費用	66	77
未払法人税等	40	61
前受金	52	29
預り金	142	144
従業員預り金	378	366
賞与引当金	83	119
その他	149	183
流動負債合計	16,184	14,458
固定負債		
長期借入金	4,921	4,529
リース債務	28	37
退職給付引当金	1,541	1,671
資産除去債務	89	91
長期預り敷金	252	252
長期預り保証金	398	322
その他	1	1
固定負債合計	7,233	6,906
負債合計	23,418	21,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,512	△1,110
利益剰余金合計	△1,512	△1,110
自己株式	△34	△34
株主資本合計	6,895	7,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△142	△26
繰延ヘッジ損益	—	4
評価・換算差額等合計	△142	△21
純資産合計	6,753	7,276
負債純資産合計	30,171	28,641

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,284	16,910
売上原価		
売上原価合計	13,551	12,924
売上総利益	4,733	3,985
販売費及び一般管理費	3,338	3,352
営業利益	1,394	633
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	36	35
受取地代家賃	40	41
為替差益	—	42
助成金収入	81	34
貯蔵品売却益	56	—
その他	49	50
営業外収益合計	295	230
営業外費用		
支払利息	352	334
休止鉱山鉱害対策費用	101	96
その他	153	77
営業外費用合計	607	507
経常利益	1,082	356
特別利益		
受取和解金	—	58
保険差益	41	—
土地売却益	19	—
特別利益合計	61	58
特別損失		
減損損失	34	3
災害による損失	27	—
その他	3	—
特別損失合計	65	3
税引前当期純利益	1,078	411
法人税、住民税及び事業税	22	51
法人税等調整額	△308	△42
法人税等合計	△285	9
当期純利益	1,364	402

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,443	8,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,881	△1,512
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	—
当期純利益	1,364	402
当期変動額合計	1,368	402
当期末残高	△1,512	△1,110
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,877	△1,512
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,364	402
当期変動額合計	1,364	402
当期末残高	△1,512	△1,110
自己株式		
当期首残高	△34	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△34	△34
株主資本合計		
当期首残高	5,531	6,895
当期変動額		
当期純利益	1,364	402
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,364	402
当期末残高	6,895	7,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△189	△142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	116
当期変動額合計	46	116
当期末残高	△142	△26
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△189	△142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	121
当期変動額合計	46	121
当期末残高	△142	△21
純資産合計		
当期首残高	5,342	6,753
当期変動額		
当期純利益	1,364	402
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	121
当期変動額合計	1,410	523
当期末残高	6,753	7,276

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動(平成25年6月27日付予定)

1) 新任取締役候補

取締役 勝本 宏 (現 機械事業部長兼営業部長)

取締役 望月 哲夫 (現 経営企画室長)

2) 退任予定取締役

取締役 小野 茂夫 (当社監査役に就任予定)

取締役 磯野 光一 (ラサ晃栄株式会社取締役会長に就任予定)

3) 新任監査役候補

監査役 山下 雅之 (現 朝日生命保険相互会社常務執行役員経営企画統括部門長)

監査役 小野 茂夫 (現 当社取締役経営企画室、機械事業部担当)

(注) 新任監査役候補 山下 雅之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

4) 退任予定監査役

監査役 種邑 満

以 上